

# 令和4年度第1回さいたま市脱炭素推進本部会議 次第

令和4年7月4日（月）

於：4階 政策会議室

## 1 開 会

## 2 議 題

- (1) 脱炭素社会に向けた最近の動向
- (2) 全庁をあげた率先的な取組の強化について

## 3 閉 会

### <資料>

- ・ 資料1 脱炭素社会に向けた最近の動向
- ・ 資料2 さいたま発の公民学によるグリーン共創モデルについて
- ・ 資料3 全庁をあげた率先的な取組の強化について
  
- ・ 参考資料1 脱炭素先行地域について
- ・ 参考資料2 さいたま市役所ゼロカーボンアクション20

日程	国（日本政府）の動向	さいたま市の動向
令和2年7月		● 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を表明
令和2年10月	● 国が2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言	
令和3年4月		● 第2次さいたま市地球温暖化対策実行計画施行
令和3年4月	● 国が2030年度に温室効果ガス46%削減（2013年度比）を表明	
令和3年5月	● <b>改正地球温暖化対策推進法が成立</b>	● さいたま市気候非常事態宣言を発出
令和3年6月	● グリーン成長戦略を策定 ● 地域脱炭素ロードマップを公表（脱炭素先行地域100カ所創出を表明）	
令和3年8月	● 地球温暖化対策計画（政府総合計画）の改定	
令和3年10月	● 地球温暖化対策計画を改定 ● <b>政府実行計画を改定</b> ● 第6次エネルギー基本計画の策定	
令和4年3月		● さいたま市ゼロカーボンシティ推進戦略を策定
令和4年4月		● 「脱炭素先行地域」に選定
令和4年5月	● クリーンエネルギー戦略（中間整理）	

## 改正地球温暖化対策推進法（概要）

- 「2050年までの脱炭素社会の実現」を基本理念として法律に位置付け
- その区域の自然的社会的条件に応じた**再エネ利用促進等の施策に関する事項と施策の実施に関する目標**を定める。
- 新たに、地域脱炭素化促進事業が創設。促進区域や地域ごとの配慮事項（環境配慮、地域貢献）等を定める。
- 自治体は、地域脱炭素化促進事業として適合すること等について、事業計画の認定を行う。（認定制度の創設）

脱炭素と地方創生を同時に実現

脱炭素化が加速  
地域主導で脱炭素化（自治体の役割がさらに大きく）

# 政府実行計画の改定（概要）

- 政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画（温対法第20条）
- 今回、目標を、2030年度までに**50%削減**（2013年度比）に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。  
※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

## 新計画に盛り込まれた主な取組内容

### 太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の約**50%以上**に**太陽光発電設備を設置**することを目指す。



### 新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented: 30～40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready: 50%以上の省エネを図った建築物

### 公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

### LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

### 再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上**を**再生可能エネルギー電力**とする。

### 廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

## 提案者

さいたま市

第1回公募では26件選定  
(79件応募)

## 共同提案者

国立大学法人埼玉大学  
学校法人芝浦工業大学  
東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社

## 提案内容

2030年までに目指す地域脱炭素の姿

## さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル

### 地域循環共生型の都市エネルギーモデルの構築

- 再エネポテンシャルの低い自治体でも  
取組・実現可能な汎用性の高いサステナブルな  
都市型のエネルギーモデル

### 公民学によるグリーン成長モデルの実現

- 公・民・学それぞれが主体となって  
先進的かつサステナブルな取組を共創する  
グリーン成長モデル

## 効果

域内経済循環、レジリエンスの強化、暮らしの質の向上、  
市民の環境意識の向上 等

## 事業規模

2030年度までの総事業費は約70億円（交付金 約48億円）

## 対象とする地域

### ■ 公・学・民に分類される幅広い類型・需要家を対象

#### 公

- ① 公共施設群
- ② 中央区再編エリア

#### 先行地域の類型

- 施設群  
公共施設などエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

#### 学

- ③ 埼玉大学キャンパス
- ④ 芝浦工業大学大宮キャンパス

- ビジネス・商業エリア  
大学キャンパスなどの特定サイト

#### 民

- ⑤ 地域共創エリア（美園地区）

- ビジネス・商業エリア  
大都市の中心部の市街地  
（商業施設・住宅地）

# 事業全体イメージ（2030年までに目指す地域脱炭素の姿）

## さいたま市のゴール

- ① 地域循環共生型の都市エネルギーモデル構築
- ② 「公・民・学」それぞれが主体となって取り組むグリーン成長モデルの実現

### ①の柱となる取組

- 地域エネルギー活用**
  - ごみ発電や卒FIT電源を始めとする地域資源(アセット)を最大限活用した再エネの地産地消
- 自治体間の共生圏構築**
  - 都市間連携による再エネの導入拡大
- 災害に強いまちづくり**
  - EMSや蓄電池等による、高度な需給調整と系統最適利用を通じたレジリエンス向上・エネルギー安定性確保

#### ポイント

- 再エネポテンシャルの低い自治体でも取組・実現可能な**汎用性の高いサステナブルな都市型のエネルギーモデル**

### ②の柱となる取組

- 【公】先進取組への積極的なコミットメント**
  - 公民学共創によるイノベーションとGX・DX促進
  - グリーンリカバリーの観点からの脱炭素化推進
- 【民】スマートでサステナブルなライフスタイルへの転換**
  - 民間主体の脱炭素型の地域拠点創出、スマートシティの推進（MaaS等）、再エネの積極的な開発・導入
- 【学】大学キャンパスの脱炭素化推進**
  - 市内大学と連携した脱炭素化の取組実施とイノベーション・デジタル人財等の育成促進

#### ポイント

- 公・民・学それぞれが主体となって**先進的かつサステナブルな取組を共創するグリーン成長モデル**

#### 同時解決を狙う地域課題例

- ✓ 自然との共生、多様なライフスタイルの実現
- ✓ 将来世代を含む地域住民の健康の維持と暮らしの改善(Well-beingの実現)
- ✓ 新たな生活様式や働き方の大きな変化への対応が必要。多様なデータを活用した見える化(デジタル技術の活用)
- ✓ 地域内配電網の負荷平準化と最大効率化による次世代型グリッド運用



#### 市全体で体現する姿

- ✓ 脱炭素ドミノの火付け役
- ✓ ゼロカーボンシティ
- ✓ スマートシティ・デジタル田園都市
- ✓ SDGs未来都市
- ✓ Society 5.0の模範
- ✓ コロナ禍による経済停滞からの回復(ニューノーマル・グリーンリカバリー)

# 事業全体イメージ（2030年までに目指す地域脱炭素の姿）

## 地域循環共生型の都市エネルギーモデル構築 × 公民学共創のグリーン成長モデルの実現

- 凡例
- ▶: 電気
  - ▶: 環境証書
  - - -▶: デジタル・データ連携

### 地域エネルギー活用

#### ごみ発電の最大限活用：

- ▶ 需給双方へのEMS・蓄電池設置による面的エネマネ・自己託送や環境価値証書化
- ▶ CCUSによるCO2フリー電源化

#### 卒FITや新築PV：

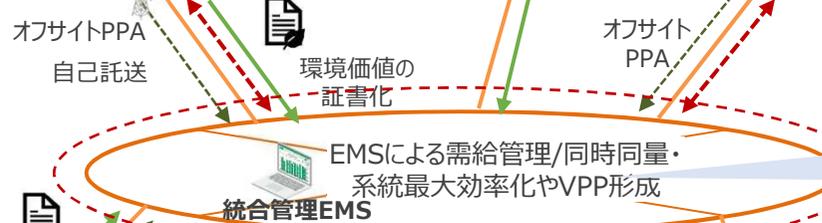
- ▶ 卒FIT電力や新設PVの自家消費分環境価値証書化による価値の地産地消



### 自治体間の共生圏構築

#### 再エネ開発・活用の都市間連携：

- ▶ 地域外の再エネ開発とオフサイトPPA調達



### 災害に強いまちづくり

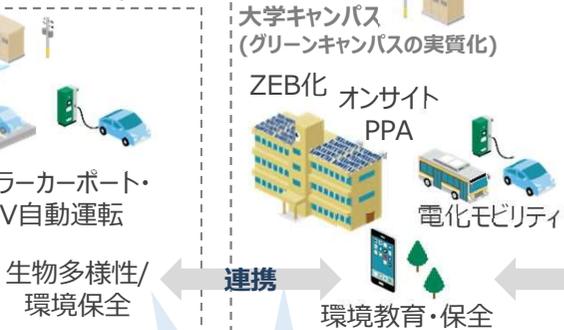
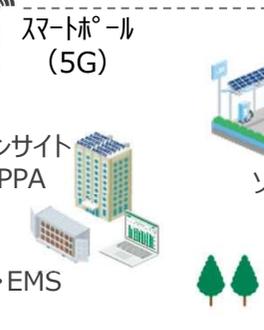
#### 蓄電池によるレジリエンス強化・EMSによるエリアエネマネ：

- ▶ 公共施設等への積極的な蓄電池導入と需給双方に設置したEMSによるエネルギー一元管理・見える化での高度な需給調整・系統の最大効率化

#### 公共施設群 (行政・教育が中心)



#### 卒FITや新築PV



### 公・民・学の脱炭素化

- ▶ 建物の積極的なZEB化やオンサイトPV、電化モビリティの導入推進、市民の環境意識向上による脱炭素化推進
- ▶ 5G通信やデジタル技術・AI等によるDX推進を踏まえたグリーン(&デジタル)成長モデルの実現

# 全庁をあげた率先的な取組の強化について

資料 3

- 気候変動による影響は頻発化・激甚化しており、脱炭素社会の実現は地域を超えて、あらゆる主体が共に取り組むべき喫緊の課題。
- 2030年度の温室効果ガスの排出抑制に向けて、市自らが市内の事業者の一員として、更なる率先的な取組が必要。

## 1 太陽光発電の最大限導入

- 公共施設の屋根や駐車場等への設置
- ☞ 新たな発電ポテンシャル調査への協力
- 民間力を活用したPPAモデル活用への検討

## 2 再生可能エネルギー電力調達の推進

- 温室効果ガス排出係数の低い小売電気事業者の選択
- ☞ 先行事例の創出・全庁への展開

## 3 省エネルギー対策の徹底

- 照明機器のLED化や省エネ機器の導入
- 施設改修・整備に伴う省エネ化の推進
- ☞ 公共施設新設時のZEB化に向けた調査・検討

## 4 エネルギーマネジメントシステムの導入

- 公共施設（約200施設）へのエネルギーマネジメントシステムの設置  
⇒ エネルギーの最適化

## 5 公民学共創した取組

- 企業がもつ脱炭素化の次世代技術やノウハウの積極的な導入
- 学生との脱炭素化に向けたプロジェクトの創出や連携

## 6 資源循環の推進

- 食品ロス削減
- プラスチックの資源循環
- ☞ 徹底した分別・回収

## 7 市職員の率先した環境行動

- 『ゼロカーボンアクション20』の実践
- ☞ S-Knowledgeを活用した全職員への啓蒙
- エコでスマートなライフスタイルの推進

《脱炭素化への取組に向けた財源の確保》  
国補助金や民間投資などの積極的な活用

## 内閣官房主催「国・地方脱炭素実現会議」

国と地方が協働・共創して、2050年までのカーボンニュートラルを実現するための会議。



第3回 国・地方脱炭素実現会議  
(令和3年6月9日) (出典：首相官邸HP)

令和3年6月9日「地域脱炭素ロードマップ」が公表

2030年度までに

**100か所の「脱炭素先行地域」をつくる**ことが明記。

- 国から地域へ、複数年度にわたって継続的に資金支援を実施

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が創設（令和4年度）

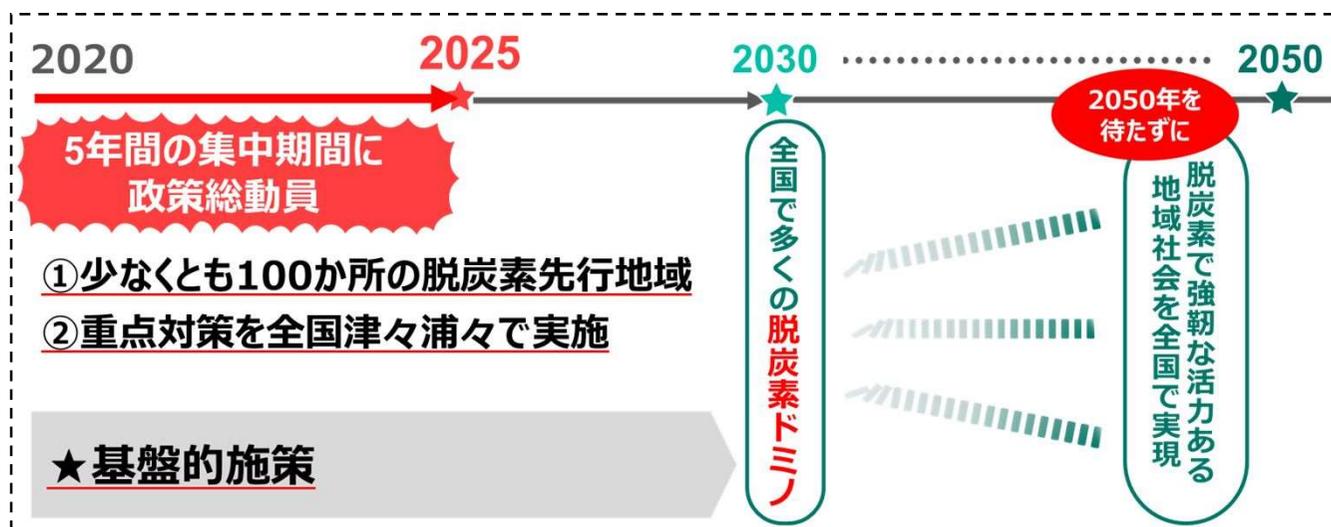
## 地域脱炭素ロードマップの全体像

- **足元から5年間に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援**
  - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
  - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車、食ロス対策など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）

## 脱炭素先行地域について②

### 脱炭素先行地域の概要

- 2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロを実現
- 全国に広げる「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなる地域
- 2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行
- 地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する地域脱炭素を実現



出典：  
地域脱炭素ロードマップ

管理職の方は、取組の実施について  
所属内への呼びかけをお願いいたします！



# さいたま市役所ゼロカーボンアクション20 アクションリスト

エネルギーを節約しよう！		食口をなくそう！	
1	照明、エアコンの節電 ・不要な照明の消灯 ・暖房19度、冷房28度を目安とした適温設定	12	食事を食べ残さない ・食べられる分だけの購入、注文などで、食べ残しを防ぐ
2	OA機器の節電 ・パソコンのスリープ機能の活用 ・コピー機の節電設定の徹底	13	買い物時の工夫 ・昼食などですぐ食べるものは、賞味期限が近いものから購入する
3	節水 ・水の出しっぱなしをできる限りなくす	<b>サステナブルなものの使い方を！</b>	
<b>環境に配慮したビジネススタイルを！</b>		14	ものを大切に使う ・備品などを長期間使うよう心掛ける
4	クールビズ ・上着やネクタイの着用を控えるなど、軽装で勤務する (冷房に頼り過ぎない取組)	<b>3R (リデュース、リユース、リサイクル)</b>	
5	ウォームビズ ・フリースジャケット、カーディガン、ひざ掛けなどの着用、使用 (暖房に頼り過ぎない取組)	15	マイバッグ、マイボトル ・昼食の買い出しなどはマイバッグを持参 ・マイボトルで飲み物を持参、職場の給水スポットを利用
6	働き方の工夫 (節電) ・エレベーターの使用をなるべく控える ・ノー残業デーの徹底	16	不用品のリユース ・不要になった備品などは、リサイクル掲示板を活用して必要な部署へ譲る
7	ペーパーレスの工夫 ・必要に応じて両面コピーやプリンターの集約機能の活用 ・庁内メールや電子決裁を活用し、ペーパーレスを推進	17	ごみの分別処理 ・きれいなプラスチックごみの分別を徹底する ・紙ごみの正しい捨て方の徹底
8	冷暖房効率向上の工夫 ・カーテンやブラインドによる冷暖房効率向上 ・扇風機やうちわの効果的利用	18	事務用品の再利用 ・ファイルやフォルダの再利用
9	在宅勤務などの活用 ・在宅勤務、サテライトオフィス、テレビ会議システムなどを積極的に活用して移動によるCO <sub>2</sub> 排出量を削減する	<b>CO<sub>2</sub>の少ない製品やサービスを選ぼう！</b>	
<b>CO<sub>2</sub>の少ない交通手段を選ぼう！</b>		19	グリーン購入 ・環境ラベルなどを参考に、グリーン購入を実施する
10	スマートムーブ (徒歩・自転車・ エコドライブなど) ・ふんわりアクセルなどのエコドライブを実践 ・距離に応じて徒歩、自転車、公共交通機関で移動	<b>環境保全活動に積極的に参加しよう！</b>	
11	次世代自動車の使用 ・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車などの公用車を積極的に使用	20	ごみ拾いや植林等の活動 ・各部署で行うごみ拾いなどの活動に積極的に参加する

令和4年7月4日（月）

令和4年度第1回さいたま市脱炭素推進本部会議

本部長 発言要旨

- 最近の猛暑日などを見ても、気候変動による影響は身近に迫っており、深刻化していると認識している。
- 脱炭素社会の実現はまさに地域を超えた喫緊の課題となっている。
- また、脱炭素化は、その取組が多岐にわたっており、これまで以上に分野横断的なものとなっている。
- 本日は、体制や連携の強化を目的に、これまでの温暖化対策推進本部を改組し、脱炭素推進本部として、第1回を開催した。
- 脱炭素化に向けては、世界全体ではもちろん、日本でも政府を挙げて取り組んでおり、国の2050年カーボンニュートラル宣言以降、民間企業や自治体などの動きも活発になっている。
- そうした中で、本年4月26日に、さいたま市提案が国の「脱炭素先行地域」に選定され、この中では、公共施設の脱炭素化を一つの柱としている。
- 脱炭素先行地域はさることながら、脱炭素分野においては、市民・事業者・市議会の皆様からの関心も非常に高いと認識している。

### 《本部長 指示事項》

- さいたま市も、市域の1事業者であり、地域の旗振り役・先導役としても、率先して脱炭素に取り組む姿勢を示していくこと。
- 市役所自らの取組については、今後、再エネ設備の更なる導入や次世代技術の活用などに向けて、先行事例の創出、ルールの見直しなども含めて、各部局においても協力・連携し、全庁を挙げて「オールさいたま市」で進めていくこと。
- 事業推進に当たっては、民間企業が持つ技術・ノウハウを最大限活用するなど、民間企業の積極的な参画や民間資金の呼び込み、また、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を始めとする国庫補助の活用を積極的に行うよう、各部局においても、検討を進めていくこと。
- 各部局がそれぞれの事務事業を行う上で、自分事として「脱炭素化」という意識を持つこと。